

課題

立科町どこでもだれでも
テレワーク推進事業【H29~R1】

深化・高度化

既存事業を進める中で
見えてきた新たな課題・ニーズに対応

① 受注（案件・金額）の拡大

年間受注額 3,000万円まで高めたい
※自立化・組織化が見えてくる金額
100万円/年を稼ぐ住民ワーカーが30名
※住民ワーカーの勤務モデル
1,000円/時×5時間/日×16日勤務/月

② 住民ワーカーの質の向上

業務受注のために、ワーカーの質向上は必須
チームマネジメントできる人材
(ディレクター)が必要
受注拡大に対応できる人材の確保が必要

③ 自治体間ワークシェアの推進

年間を通して安定した業務供給が必要
先進自治体と同等の環境整備が必要
先進自治体との人材交流が必要
円滑なコミュニケーションが必要
近隣自治体との連携で波及効果が増す
障がい者の支援は広域連携で効果が出る

④ 地元事業者へのアプローチ

地元事業者の業務を受注できていない
(理由) 業務の切り出し方が分からない
実績がないと任せられない

1 営業力の強化

(1) 営業開拓支援コンサルの導入

目標：受注額：300万円×10契約で3,000万円/年
契約準備企業100社、友好関係企業200社

営業先開拓、アポ取り、営業訪問、ヒアリング
業務発注マニュアル作成、アドバイザー派遣、
受注態勢（環境・ワーカー）の整備

(2) 営業イベントの実施

イベントブース出展、マッチング説明会開催

(3) 営業ツール作成支援

広報物(チラシ・WEB)作成、情報発信

2 自治体間連携の強化

(1) 塩尻市振興公社（先進自治体）との連携強化

当町住民ワーカーへの業務発注管理
ワーカーマネジメントシステムの使用及び更新
現地（立科町）ディレクターの育成
業務受注態勢（環境・ワーカー）の構築支援
協働で行う営業活動

(2) 近隣自治体との連携体制の構築

ネットワーク・コミュニケーションインフラ整備
(作業環境、ネット会議、ビジネスチャット等)

- ▶ **営業先①：首都圏及び全国区**
予定委託先：テレワークを熟知し、関連企業とつながりがある事業者等
委託内容：(1)、(2)
- ▶ **営業先②：立科町近隣及び長野県内**
予定委託先：近隣の幅広い業態と関連があり営業力に長けた県内の事業者等
委託内容：(1)、(2)、(3)

3 地域の事業者支援

(1) セミナー開催

産官学連携組織や近隣自治体のコワーキングスペースと協力して実施

(2) 業務開拓営業

住民ワーカー等による営業活動

4 テレワークセンター運営

(1) PC・什器整備

サーバ、ルータ、PC、モニタ、棚等

(2) PC・アプリ等ライセンス

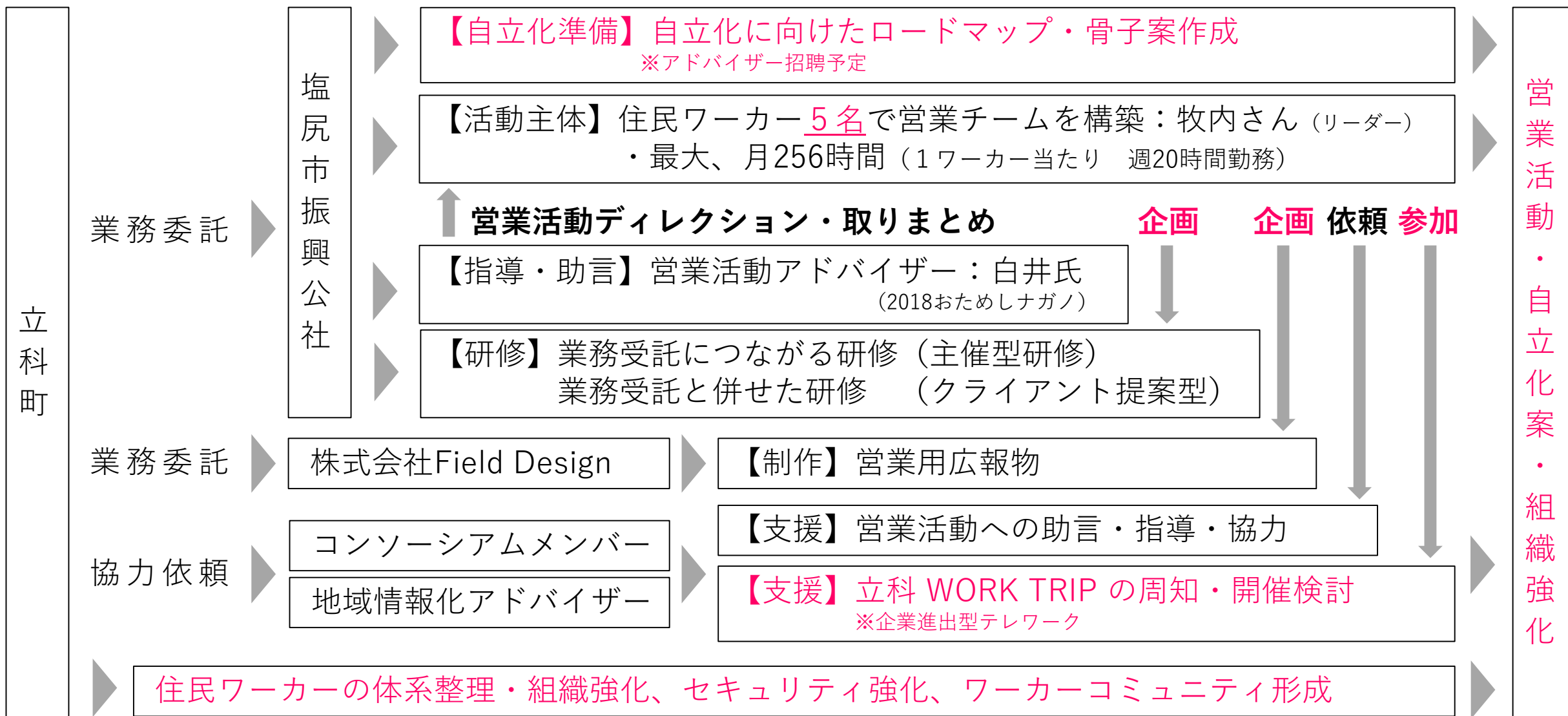
Office365、AdobeCC等

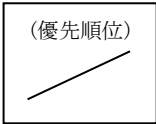
(3) セキュリティ強化対策

警備会社、入退室管理システム等

要素事業 1 営業力の強化【R3】

■ 推進体制





申請者名 立科町 .

事業名	ワーケーションや開発合宿による新しい働き方誘致事業	
事業区分	主となる区分	(6)オ その他地域の特色、個性を活かした産業振興、雇用拡大に資する事業
	関連する区分	(8) その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業
総合 5 か年計画区分 (※)	主となる区分	(※)
	関連する区分	(※)
事業タイプ	ソフト / ハード / ○ソフト・ハード (該当項目に○印を記入)	
重点テーマ	(地域テーマ) 地理的優位性を活かした移住等の促進	
実施箇所	立科町全域	
実施期間	事業開始予定年月日	令和 3 年 4 月 1 日
	事業終了予定年月日	令和 4 年 2 月 28 日

事業概要

①事業目的

(事業を行う背景・課題・必要性を記載すること。また、この事業が重点テーマに該当する旨を明確に記載すること。)

【背景】

当町には佐久エリアで軽井沢に次いで 2 番目の観光客数となる白樺高原エリアがあり、冷涼な気候や高原・湖・山・森といった自然豊かな環境の中に多くの宿泊施設があるため、このエリアを中心として、主にリゾート地や観光エリアにおいて仕事をする「ワーケーション」や「開発合宿」等の開催を誘致したい。

当町はこれまで、ワーケーションは新しい社会の実現に資する取組であるという認識のもと推進しており、信州リゾートテレワーク事務局との細かい連携や日本テレワーク協会及びワーケーション自治体協議会の取組みとも連携し、事業を展開している。

令和 2 年度は全国的にテレワークやワーケーションが広がったが、本支援金を活用して積極的な広報展開と受け入れ態勢を整えることができたところであり、専用のポータルサイト「立科 WORK TRIP」から利用申込みをいただいた把握件数だけで、令和 2 年 12 月現在で 12 社が当エリアにおいてワーケーション・テレワーク・開発合宿を実施している(ポータルサイトを介さないワーケーション利用についても、一般社団法人信州たてしな観光協会「以下「観光協会」という。」から多数報告を得ている。)

本支援金を活用しての 2 年目となる令和 3 年度は、白樺高原エリアを中心とした町内の資源を活用し、社会の要請に応えられる「ワーケーション・開発合宿の聖地」として充実させ、エリアの新たな活用と客層の掘り起こしにより、主に観光業を中心とした地域産業の振興を図りたい。

(1) 中・長期的な課題と必要性

【 図 1 産業別売上高 (2016年) ※指定地域が立科町 】



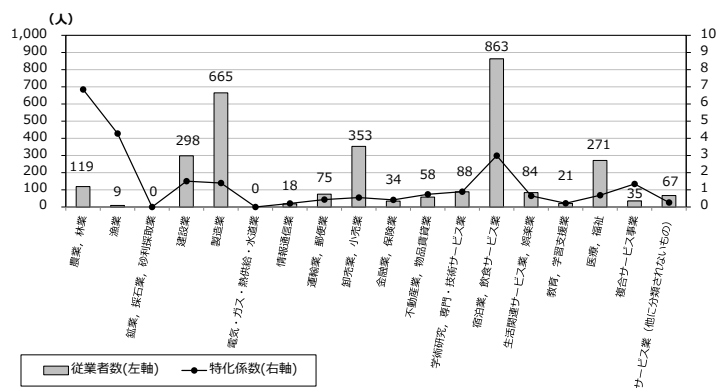
当町では、特に若年層の人口減少が継続しており、地域の活気がいたるところで失われてきている。原因としては、若年層を含む生産年齢人口が望む職種(第 3 次産業のオフィスワークが基本となる職種)が町内に少なく、首都圏に多いことで(図 1 : 引用 RESAS)、Uターンや I ターンを希望する人た

ちのニーズに対応できる就労環境ではないことが挙げられる。このことは、平成 31 年に第 5 次立科町振興計画後期基本計画策定に向けて実施した住民アンケートにおいても、「活気ある経済を創造するまちとなっている（産業振興）」という項目に対して「そう思う」と「ややそう思う」の合計が 16.4%と低いことから確認でき、早急な対策が必要である。

そこで、人口減少を抑制するために、若年層が勤務できる就労環境を町内に用意することが必要であるが、本事業において、勤務場所が所定オフィスに縛られない新しい働き方であるワーケーションや、企業の開発合宿・オフサイトミーティング等の開催を当町に誘致することで、当町が新しい働き方を進める町であるとの認知を広め、本事業をきっかけとして当町と企業との関係性を構築してサテライトオフィス等の誘致を狙い、町内に雇用を創出して今後の産業育成につなげたい。

（2）短期的な課題と必要性

【 図 2 産業人口と特化係数（2016年） 】



当町の宿泊業（・飲食サービス業）の特化係数^{※4}は 3.0 であり（図 2：引用 RESAS）、町の産業の特徴になっている。町内の宿泊施設事業者は、主に白樺高原エリアに点在しており、近年の暖冬傾向やスキー人口の減少により新たな顧客層の掘り起しが必要な状況であるものの、資金力不足のために新規顧客層獲得のための先行投資ができない現状である。

そのため、先行投資をせず、既存の施設を活用したワーケーション・開発合宿等の開催誘致を行うことにより、これまで対象としていなかった顧客層を全シーズンで掘り起し、白樺高原エリアとして他観光地との差別化を図り収益の向上につなげたい。

また、これまでの取組みとして、平成 30 年 4 月から、開発合宿に協力いただける 6 つの宿泊施設の情報をウェブページにまとめて周知を行ったところ、令和 2 年度以前の開催実績は 1 件だけであった。しかしながら、令和 2 年度、本支援金を活用して積極的な広報を展開したところ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、テレワークやワーケーションの利用拡大の機運が全国的に広がったことで、本事業で展開しているポータルサイト「立科 WORK

TRIP」への登録施設数は9件となり、令和2年4月から12月までの開催実績は外出自粛の合間を縫って10件以上となっている(感染状況の拡大に伴い、予約後に開催見合わせとなっているものも数件ある)。

本支援金を活用して開催場所としての競争力と訴求力を高め、当町のみならず、佐久エリアや長野県のリゾートテレワーク及びワーケーションの推進に寄与し、また、社会の要請に応える事業に育てていく。

※1 ワーケーション

テレワークを活用し、職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地さらには全国の地域で、仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

※2 ワーケーション自治体協議会

設立趣意、会規約、役員及び運営委員については別添のとおり。

※3 開発合宿

リゾート地や温泉地の宿泊施設に宿泊し、10名程度の集団で普段のオフィスを離れて集中的にソフトウェア開発や企画開発を行う合宿のことをいう。

※4 特化係数

$\frac{\text{本町のX産業の就業者比率}}{\text{全国のX産業の就業者比率}}$ で算出。

特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

②事業内容(モデル的で発展性のある事業である理由についても記載)

(実施の時期、場所、規模、方法等について具体的に記載すること。また、重点テーマに該当する場合は、その内容も具体的に記載すること。)

(1) インターネットを活用した広報展開

ア ポータルサイトの更新・運用

現在運用している当町でのワーケーションや開発合宿を誘致するためのウェブページ「立科 WORK TRIP」(<https://worktrip.com/>)に、新たに「アクティビティ情報」や「開催事例紹介」を追加し、【ワーケーションや開発合宿に興味はあるが、踏み込めない】ユーザーに対して、訴求力を高めていく。掲載内容の詳細は受託事業者決定後に詰めていく予定である。

イ ワーケーション・開発合宿開催動画の作成

ワーケーションや開発合宿の魅力を伝達するために、数十秒から数分の動画を作成する。動画の作成にあたっては、モデル事業者を選定して実際に当町でワーケーションを行っている様子を撮影したい。作成した動画は、ウェブページやインターネット広告で活用する。

モデル事業者の選定にあたっては、ワーケーションや開発合宿において、新しい利用方法(IT業界とかけ離れた業界が実施、家族連れでの実施、当町の環境を活用した業務内容等)を提案でき、ワーケーションや開

発合宿の対象事業者の裾野拡大に貢献する動画を作成できる事業者を選定したい。

ウ インターネット広告及び SNS の実施

ワーケーション・開発合宿の開催を希望する事業者の多くは、インターネットで開催場所を探していることが推測される。そのため、インターネット上に広告を展開して、開催誘致を図る。

また、ワーケーション・開発合宿等の開催レポートを SNS の note を活用して展開する。

広告方針や SNS の内容詳細については、受託事業者決定後に決定する予定である。

(2) 旅行エージェントへの営業活動

令和 2 年度のテレワーク・ワーケーションの急激な浸透に伴い、今後、多くの企業はリゾートテレワーク・ワーケーション・開発合宿・オフサイトミーティング等の開催を容認する方向に社内制度を改めるものと思われる。その際に、立科町を選んでもらえるようにあらかじめ販路を作っておく必要がある。

旅行エージェントの多くは、新たな働き方に対応する法人向け商品の開拓を行っており、令和 3 年度の本事業で一般社団法人信州たてしな観光協会とともに、旅行エージェントに対して「立科 WORK TRIP」の取組みについて売り込みを図ることや商談会や展示会といったイベントに出展し、企業とのコネクションを構築して当地での開催とリピーター確保を狙う。

(3) 現地コーディネート機能の充実

テレワーク・ワーケーションの浸透に伴い、ワーケーションに興味はあるが、どのように開催をしたらよいかわからない企業が多く、現地のコーディネート機能が必要であることが令和 2 年度の取組みから分かった。また、開催した企業のアンケートにおいて、現地職員の対応があったことがとてもよかったとの声をいただいている。

これまでの開催実績からも、ワーケーションや開発合宿を行う目的は各企業それぞれであることがわかっており、画一的な対応をしては開催予約には至らない。開催目的や人数、宿泊日数、アクティビティの希望有無によって、問い合わせ企業に対して滞在時の効率と成果を第一に考えた適切なプランを提案するコーディネート機能は、ワーケーションの開催誘致を行うエリアにとっては、最重要事項であることが確認できた。この機能は、宿泊施設の従業員や旅行代理店、行政職員では対応できないものである。

そこで、当事業において、一般社団法人信州たてしな観光協会に「立科 WORK TRIP」の開催相談・ヒアリングから、宿泊施設やアクティビティの提案・調整等のコーディネート業務一般を行ってもらい、ウェブページを

活用した広報と旅行エージェントを通じた営業により掘り起こされた開催ニーズを確実にとらえる態勢を整えたい。

(4) 宿泊施設事業者との情報交換会の実施

当事業においては、地元の宿泊事業者のワーケーション・開発合宿に対する理解促進と協力体制が欠かせない。そのため、ワーケーションや開発合宿について、開催を誘致していくために必要な条件や望まれる体制について、誘致に賛同している宿泊施設事業者と情報交換会を開催する。

開催時期としては、夏季と冬季シーズン前の開催を予定している。

(5) 参加宿泊施設の拡大

宿泊施設向けの個別説明や成功事例の紹介を通して、ワーケーションや開発合宿の誘致に賛同し、自施設において専用宿泊プランを用意することができる宿泊事業者を集め、地域としての取組みに発展させる。

当町内で宿泊施設を運営している信州たてしな観光協会の加盟事業者 30のうち、令和3年度は10の事業者の当事業参加を目指す。

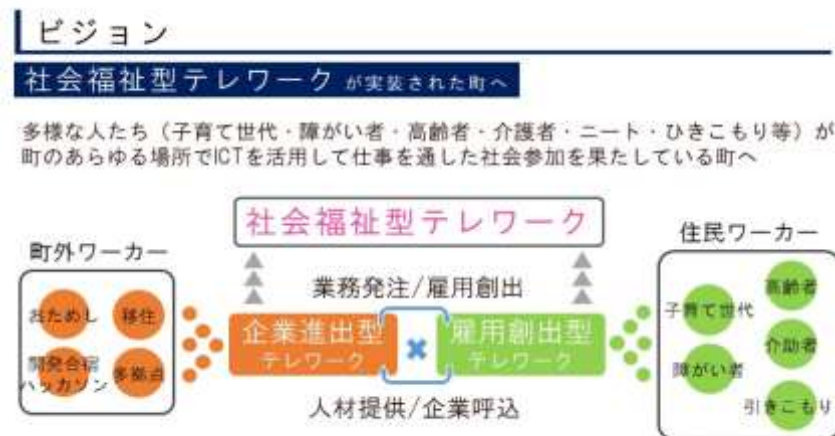
(6) 貸出機材の整備

ワーケーションや開発合宿の開催に必要な機材を用意し、開催予約が入った宿泊施設に貸出しを行う。

(7) 住民との協働

ア 立科町テレワーク推進事業との関わり

当町では、多様な住民が情報通信技術を活用して仕事を通じた社会参加を果たすことができる「社会福祉型テレワーク」の実装を目指して以下のビジョンで取り組んでいる。



その中で、「雇用創出型テレワーク」として住民ワーカーに対して当町の調整により首都圏事業者等から業務を委託し雇用を創出しているが、「企業進出型テレワーク」として当事業で当町を訪れた開発合宿実施事業者に対して、住民ワーカーへの業務発注を打診することができる。

また、住民ワーカーが当事業に参画し、更新したウェブページでの情報発信に関わることも想定される。

	<p>令和 2 年度の開催から、住民ワーカーへの業務委託を検討している企業が 1 社ある。</p> <p>イ 農作業体験等の紹介</p> <p>開発合宿実施事業者の希望に応じて、当町滞在時に農作業体験や農家民泊の紹介を行う。</p> <p>(8) モデル的で発展性のある事業である理由</p> <p>ワーケーションの開催誘致に取り組む自治体は多いが、「開発合宿」や「オフサイトミーティング」の誘致に取り組む自治体はまだ少ない。「開発合宿」や「オフサイトミーティング」の誘致は宿泊施設の初期投資やランニングコストがとて少なく、参入ハードルは低い。さらに都内のオフィスを縮小する企業が多く出ている状況を見ると、今後開催ニーズは増すものと思われる。そのため、当事業のノウハウを共有することで、集客に苦しむ県内の他地域においても同様の取り組みができる可能性が高い。</p> <p>また、県内で先進的にワーケーション誘致を行っている地域においてはコワーキングオフィスを設置したうえでのワーケーションの誘致を行っているところが多い。しかし、ハード整備及び施設の運営ができない小規模自治体においては、新たにハード整備や運営会社を作る必要がない当町の取り組みがモデルになると思われる。</p> <p>事業の継続性については、当事業の成果において費用対効果等を分析し、事業主体の移譲や財源の確保について検討する中で判断したい。</p> <p>(9) 重点テーマに該当する理由</p> <p>当事業は、コロナウイルスの感染拡大以降に急速に認知されてきたテレワークを含む新しい働き方であるワーケーション・開発合宿・オフサイトミーティング等を、首都圏から近い白樺高原エリアで開催してもらうことを誘致するものである。さらに、このエリアがリゾートテレワークに適した場所である認知を広げ誘客や関係人口の増加につなげるものである。</p> <p>以上のことから、地理的優位性を活かした移住等の促進（信州リゾートテレワーク（ワーケーション）の推進）に当てはまり、重点テーマに該当する。</p> <p>(10) 事業全体のスケジュール</p> <p>別添「事業スケジュール」を参照。</p>
--	--

③事業効果 (可能な限り数値化すること)

(①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか記載すること。)

(1) 事業効果について

事業を通してワーケーション・開発合宿の開催地として、全国的な認知となることを目指したい。

(2) 成果指標について

当事業の令和 2 年度から令和 4 年度までの成果指標を以下のように設定することで、新規顧客層の獲得を図りたい。

指標	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
開催回数	5 回	15 回	30 回
(実績)	(10 回)	-	-
利用事業者	5 社	10 社	20 社
(実績)	(10 社)	-	-
参加宿泊施設	8 事業者	10 事業者	12 事業者
(実績)	(9 事業者)	-	-

また、ワーケーション・開発合宿の開催 1 回における当町での消費金額見込は 260 千円である。

$$(10,000 \text{ 円} + 1,000 \text{ 円} + 2,000 \text{ 円}) \times 10 \text{ 人} \times 2 \text{ 泊} = 260,000 \text{ 円}$$

1 泊 2 食宿泊費 + 食事代 + お土産

さらに、ワーケーション・開発合宿を実施する企業の多くは自社メディア (ホームページ、SNS 等) で情報発信を行うため、広告効果が得られる。

(3) 達成目標について

令和 7 年に実施予定の第 6 次立科町振興計画後期基本計画策定時に行う住民アンケートにおいて、「活気ある経済を創造するまちとなっている (産業振興)」という項目に対して「そう思う」と「ややそう思う」の合計を 25% まで向上させる。

④広報表示 (長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示)

(表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載すること。)

ウェブページに「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載する。

⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）

（関係者との合意形成や関係法令等の手続きの状況、その他アピールポイント等を記載すること。）

（１）地域との連携

当事業において、宿泊事業者への事業内容周知や実態のヒアリング及び参加宿泊施設の拡大等の状況で、地域の宿泊事業者や観光事業者が多く加盟する一般社団法人信州たてしな観光協会と綿密な連携を図る。

（２）関係者との連携

ワーケーション自治体協議会の活動と連携を図ることで全国的なワーケーションの推進に寄与し、当事業の紹介や情報提供を全国規模で行うことで、相乗効果を見込む。

（３）３年間の事業フェーズ

【令和２年度 情報発信フォームの構築】

宿泊事業者の現場感覚や開発合宿を実際に行った事業者のニーズを把握し、それらの結果を基にした情報発信フォームを構築する。次年度以降の実績拡大に向けての準備期間と位置づけ。

【令和３年度 地域の取組として認知拡大】

１年目に整備した情報発信のツールやウェブページ、コンテンツを活用して、協力関係にある宿泊事業者からの情報発信も本格的に実施し、開催実績を積み上げる。

【令和４年度 拡大と自立化】

２年目の実績をさらに広報素材として活用し、宿泊事業者及び地域の利益拡大を図る。併せて、本事業の外部組織への委譲と自立化を検討する。

（４）ウェブコンテンツの権利関係について

当事業において制作したウェブコンテンツの著作権は、すべて立科町が有する。

（５）予算について

当事業に係る当町令和３年度当初予算の歳入予算見積書と歳出予算要求書を資料として添付したが、記載された金額は予算編成作業締切時(12月11日)の内容であり、佐久地域の重点テーマに該当することを想定していない事業内容及び算出額を記載している。

そのため、本計画で採択となった場合は6月議会において補正予算を組んで対応する予定である。

（６）2050 ゼロカーボンに向けた「プラスワンアクション」への取組について

旅行エージェントへの営業活動に際しては公共交通機関の利用を基本とし、公用車等を使用する場合は相乗りやエコドライブを心掛ける。

※総合5か年計画区分欄は、地域振興局で記載します。

◆実施内容別事業費内訳

区分	内容	積算 (説明)	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c (b × 補助率)		
ソフト事業	新しい動き方誘致事業 ワーケーションや開発合宿による	委託費 ウェブサイト作成・更新・管理 350 千円 動画 2 種 600 千円 ウェブ広告出稿 540 千円 SNS 運用 200 千円 旅行エージェントへの営業 600 千円 現地コーディネート 1,000 千円 宿泊者との調整・管理料 250 千円 企画管理費 160 千円 消費税 370 千円	4,070,000 円	4,070,000 円				
							4,070,000 円	4,070,000 円
			小 計			4,070,000 円	4,070,000 円	4/5
ハード事業			新しい動き方誘致事業 ワーケーションや開発合宿による	備品購入費 貸出用機材 120 千円 ※作業用モニター等	120,000 円	120,000 円		
合 計			(A) 4,190,000 円	(B) 4,190,000 円		(C) 3,346,000 円		

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。(特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。)

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

特定財源	説明	金額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金		円
事業収入		円
助成金		円
補助金	補助金名：	円
合 計		(D) 円

◆支援金要望（申請）額

市 町 村 等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金要望（申請） 額
	4,190,000 円	4,190,000 円	3,346,000 円	3,346,000 円
公 共 的 団 体 等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	円	円	,000 円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金要望（申請） 額 (CとEのいずれか少ない 額)
	円	円	,000 円	

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

- 1 事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等） 2 公共的団体等の規約（会則）
3 予算書 4 その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

ワーケーションや開発合宿による新しい働き方誘致事業の継続実施について

本事業は、以下のとおり年度ごとに事業を発展させながら展開する計画のため、2年目となる令和3年度も地域発元気づくり支援金の活用を要望します。

(千円)

年度	R2	R3	R4
事業費	3,300	4,190	4,190
うち支援金	(交付決定額) 2,456	(交付申請予定額) 3,346	(交付申請予定額) 3,346
ねらい・到達点	・ニーズ把握と情報発信フォームの構築	・受入体制の構築と組織的な法人営業活動の展開	・受入の拡大と事業自立化の工程確立
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットを活用した広報展開 ア ポータルサイトの更新・運用 ※メリットの訴求 イ ワーケーション・開発合宿開催動画の作成 ウ インターネット広告の実施 ○宿泊施設事業者との情報交換会の実施 ○ワーケーション・開発合宿実施事業者へのヒアリング ○貸出機材の整備 ○参加宿泊施設の拡大 ○住民との協働 ア 立科町テレワーク推進事業との関わり イ 農作業体験等の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットを活用した広報展開 ア ポータルサイトの更新・運用 ※開催モデルの提案 ※アクティビティ情報の追加 イ ワーケーション・開発合宿開催動画の作成 ※利用バリエーションが広がる動画 ウ インターネット広告及びSNSの実施 ○宿泊施設事業者との情報交換会の実施 ○貸出機材の整備 ○参加宿泊施設の拡大 ○住民との協働 ア 立科町テレワーク推進事業との関わり イ 農作業体験等の紹介 ○旅行エージェントへの営業活動 ○現地コーディネート機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットを活用した広報展開 ア ポータルサイトの更新・運用 ※開催モデルの提案 ※アクティビティ情報の追加 イ ワーケーション・開発合宿開催動画の作成 ※利用バリエーションが広がる動画 ウ インターネット広告及びSNSの実施 ○宿泊施設事業者との情報交換会の実施 ○貸出機材の整備 ○参加宿泊施設の拡大 ○住民との協働 ア 立科町テレワーク推進事業との関わり イ 農作業体験等の紹介 ○旅行エージェントへの営業活動 ○現地コーディネート機能の充実
実績・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○開催件数 ・ 11回 ○開催企業数 ・ 11社 ○立科WORK TRIP登録施設 ・ 9施設 ○広報周知 ウェブアクセス数約3,400件（前年比334%） 	—	—

地方創生推進交付金実施計画・地域再生計画の修正について

1 修正対象

計画名	事業名/計画名
地方創生推進交付金実施計画（R2～R4）	小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業
地域再生計画（R2～R4）	小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業計画

2 修正内容

(1) 重要業績評価指標、数値目標

【現行】

K P I、数値目標	事業開始前 (現時点)	2020年度 増加分 1年目	2021年度 増加分 2年目	2022年度 増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
業務委託料収入額(千円)	3,140	8,000	16,000	30,000	54,000
クライアント延べ数(事業者)	5	2	5	5	12
営業訪問企業数(事業者)	0	10	30	30	70
ディレクター延べ数(人)	1	1	1	1	3

【修正(案)】

K P I、数値目標	事業開始前 (現時点)	2020年度 増加分 1年目	2021年度 増加分 2年目	2022年度 増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
業務委託料収入額(千円)	3,140	<u>4,000</u>	<u>8,000</u>	<u>15,000</u>	<u>27,000</u>
クライアント延べ数(事業者)	5	2	5	5	12
営業訪問企業数(事業者)	0	10	30	30	70
ディレクター延べ数(人)	1	1	1	1	3

3 修正理由

「業務委託収入額」について、本来は単年度の増加分を記載する必要があるところ、単年度の目標額を記載していたため。